

学術情報センターシステムへの参加をめぐって

若林 嘉一郎

昭和59年後期からの稼働を目標として、文部省は学術情報センターの整備を進めている。ここに、同センターの最重要業務は「学術情報データベース・サービス」であり、その運営構造はつぎのように要約できる。

(1) 約50種の2次情報(Chemical Abstractのようなオリジナルペーパーの加工物および各種物性値、統計データ、図形情報など)データベースの管理

(2) 全国の国公立大学図書館(約900館)が所蔵する1次資料目録の管理

この2構造の適正ハイブリッドにより、ユーザー(各大学の教職員と学生)は情報検索(求める情報を掲載した書誌を探し当てること)から目的情報(1次資料のコピーなど)の入手に至る一貫した情報流通について、良質サービスを受けることができる。

ここに、2次情報データベースは学術情報中枢センターの計算機に格納されるが、この計算機の記憶容量(2390億バイト)のうちの大部分(2080億バイト)が2次情報の格納に当てられ、1次資料用はわずかである。ところが、2次情報の引き出し件数は1次資料のその1/30以下(約1000件/日)と見込まれる。

中枢センター機と各大学図書館の計算機(これを端末機という)を直接結合させると通信回線の使用料がかさむ。そこで、中枢センター機と端末機の間には地域センター機が設置される。ここに、地域センター機には当該地域の大学図書館の1次資料が格納される。これに対し、端末機はきわめて小型であるため自館の1次情報すら収容し切れない。

ちなみに、中枢センター機の価格は1億円/月レンタル、地域センター機のそれは300万円/月レンタル、端末機のそれは45万円/月レンタルといわれている。

話題をもとに戻す。

学術情報センターシステムが完成すると、他大学図書館の蔵書の利用が現在よりもはるかに容易になる。ただし、端末館においては

自館蔵書に関する所在情報の入手にも、一々地域センターの援助を受けることになる。すなわち、自館蔵書の利用にも通信回線使用料を支払うのである。

一般には、端末館・地域センター間の距離が短い通信回線使用料は低廉(ていれん)である。しかし、わが北陸地方のような地域センター候補の存在しない地区では、そうはゆかない。仮りに、富山大学が中枢センターと直結するとすれば、1冊の自館蔵書(1冊当りの情報量を500バイトと仮定)の所在検索に約10円が必要となる。*多くの場合、1冊の図書借入を決意するまでには5~10冊の図書情報が必要であるから、1冊の自館蔵書借入の費用は50~100円と見込まれる。

これでは、地域センターが存在しない地区の図書館に端末機を設置しても効果が薄い。そのため、文部省はこのような図書館の電算化は遅らせる方針であった。

筆者は図書館長就任以来、文部省担当官に頻りに接触し、わが館電算化の早期実現を陳情して来た。しかし、北陸に地域センター設置の見込みがないため色よい返事は貰えず、単にわが館がすぐれた電算化構造設計の能力を持つと認めて頂いた程度であった。

その矢先き、富山大学の情報処理センター設置要求が省議を通過した。これは本学計算機センター長や関係事務官の御努力と文部省担当官の御支援の賜物である。

ここに、情報処理センターとは研究、教育以外に図書館業務などの処理を目的とする大型計算機システム(650万円/月レンタル)を指す。このシステムでは自館蔵書目録のほか数件の図書館必要情報を格納できるため、わが館のような地域センターのない地区の図書館であっても、機能的に電算化できる。

かくして、わが館は最適電算化システムの設計に向かって直進することとなった。

※10円/冊は電話回線使用時の料金であり、専用回線使用のときは60万円/月となる。